【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年６月13日
【四半期会計期間】	第97期第１四半期(自　平成26年２月１日　至　平成26年４月30日)
【会社名】	オーエス株式会社
【英訳名】	OS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　山　内　芳　樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町３番３号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町１番１号(東阪急ビル内)
【電話番号】	06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　森　口　武　士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第１四半期 連結累計期間	第97期 第１四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自　平成25年２月１日 至　平成25年４月30日	自　平成26年２月１日 至　平成26年４月30日	自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日
売上高	(千円)	1,727,166	1,851,699	8,022,018
経常利益	(千円)	107,076	78,746	450,588
四半期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	52,918	48,522	△109,355
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	97,350	34,236	△78,297
純資産額	(千円)	8,618,028	8,395,256	8,401,054
総資産額	(千円)	31,029,061	31,012,575	30,822,074
１株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	3.34	3.06	△6.90
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	27.8	27.1	27.3

(注) １　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社４社及びその他の関係会社２社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の５つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第１四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、本年３月、東京都大田区所在の事業用賃貸マンションを新たに取得するなど、最適な事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

当第１四半期連結累計期間の成績は、売上高1,851,699千円と前年同期に比べ124,533千円（7.2%）の増収となりましたが、営業利益は122,599千円と前年同期に比べ28,253千円の減益、経常利益は78,746千円と前年同期に比べ28,330千円の減益、四半期純利益は48,522千円と前年同期に比べ4,395千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別でみると次のとおりであります。

（映画事業）

映画事業におきましては、邦画作品では「土竜の唄 潜入捜査官 ＲＥＩＪＩ」「映画ドラえもん 新・のび太の大魔境～ペコと５人の探検隊～」「名探偵コナン 異次元の狙撃手（スナイパー）」、洋画作品では「ホビット 竜に奪われた王国」「アナと雪の女王」「ＬＩＦＥ！」などの話題作を上映いたしました。また、映画以外のデジタルコンテンツとして“ＭＯＮＧＯＬ８００”や“ＢＥＡＳＴ”など、国内外の人気アーティストのライブの生中継や、「相棒 -劇場版Ⅲ- 巨大密室！特命係 絶海の孤島へ」の出演者による舞台挨拶を実施するなど、他館との差別化を図り、より魅力ある施設づくりを目指してまいりました。

また、社会貢献活動といたしまして、「阪急阪神　未来のゆめ・まちプロジェクト」に参画し、特別上映会の実施を通じて「心豊かな地域文化の確立」に取り組んでまいりました。

昨年４月に開業した「ＯＳシネマズ神戸ハーバーランド」が当第１四半期連結累計期間を通して稼働したことにより、売上高は768,729千円と前年同期に比べ141,570千円（22.6%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は58,706千円と前年同期に比べ2,586千円の増益となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、依然として賃料相場の弱含みが継続しております。東京都心５区におきましては、企業の移転需要が堅調に推移し、本年４月末の空室率は6.6%と改善の動きがみられたものの、大阪ビジネス地区におきましては、市況に停滞感がみられ、空室率は9.5%と横ばいのまま推移いたしました。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、当第１四半期連結累計期間末における保有ビルの稼働率は96.2%を維持したものの、賃料水準につきましては厳しい状況で推移いたしました。

なお、本年３月に取得した事業用賃貸マンション「メルヴェーユ馬込」は、順調に稼働しております。

不動産販売事業におきましては、共同事業者と推進しております分譲マンション「プレージアブラン東園田」の売上を計上しております。

また、分譲マンション「プレージア守口松町 ザ・レジデンス」の販売を本年２月より開始し、11月竣工に向け鋭意取り組んでおります。

売上高は687,117千円と前年同期に比べ29,377千円（4.1%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は昨年12月に賃貸ビルを譲渡した影響もあり、188,506千円と前年同期に比べ40,342千円の減益となりました。

（ホテル事業）

大阪のホテル業界は、国内旅行やビジネス利用の宿泊需要に加え、訪日旅行者が増加し、堅調に推移しております。

このような状況のなか、「梅田ＯＳホテル」におきましては、一部客室の改装を行い、快適な空間の提供に取り組んでまいりました。また、インターネット宿泊サイトにおいて、お客様のニーズに合わせたプランを提供するとともに、適切な販売管理を推進し、稼働率及び収益性の向上に努めてまいりました。

売上高は176,747千円と前年同期に比べ10,197千円（6.1%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は42,126千円と前年同期に比べ17,115千円の増益となりました。

（飲食事業）

飲食業界は、消費マインドに回復の兆しがみられるものの、企業間競争の激化や食材の高騰など、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、接客力の向上と安全・安心な商品の提供に努め、顧客満足度の向上を図ってまいりました。

売上高は89,071千円と前年同期に比べ3,089千円（3.6%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は4,747千円と前年同期並みとなりました。

（その他事業）

その他事業の「ｎａｍｃｏ三宮店」におきましては、スマートフォンの普及によるゲームの多様化の影響を受け、厳しい状況が継続しております。

売上高は130,032千円、セグメント利益（営業利益）は20,526千円といずれも前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は190,500千円の増加となりました。これは主に現金及び預金1,347,359千円の減少がありましたが、有形固定資産1,225,521千円、販売用不動産244,074千円の増加によるものであります。

負債につきましては196,298千円の増加となりました。これは主に短期借入金2,245,505千円及び未払法人税等176,259千円の減少がありましたが、長期借入金2,782,201千円の増加によるものであります。

純資産につきましては5,797千円の減少となりました。これは主に利益剰余金8,899千円の増加がありましたが、その他有価証券評価差額金14,285千円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年４月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年６月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数1,000株
計	16,000,000	16,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年２月１日～平成26年４月30日	―	16,000	―	800,000	―	66,506

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年４月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　151,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,576,000	15,576	―
単元未満株式	普通株式　273,000	―	―
発行済株式総数	16,000,000	―	―
総株主の議決権	―	15,576	―

(注) 単元未満株式には、自己株式546株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年４月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町３番３号	151,000	―	151,000	0.94
計	―	151,000	―	151,000	0.94

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成26年２月１日から平成26年４月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成26年２月１日から平成26年４月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年１月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年４月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,373,859	1,026,499
売掛金	278,982	299,714
販売用不動産	2,217,524	2,461,598
商品	10,817	13,764
貯蔵品	4,115	4,634
前払費用	87,048	137,350
繰延税金資産	48,792	47,982
その他	41,008	15,286
貸倒引当金	△7,374	△7,385
流動資産合計	5,054,774	3,999,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,372,512	22,032,895
減価償却累計額	△11,524,433	△11,658,890
建物及び構築物（純額）	9,848,079	10,374,005
機械装置及び運搬具	311,813	311,813
減価償却累計額	△135,812	△142,251
機械装置及び運搬具（純額）	176,001	169,562
工具、器具及び備品	909,661	931,239
減価償却累計額	△660,799	△667,132
工具、器具及び備品（純額）	248,862	264,107
土地	13,692,798	14,383,586
有形固定資産合計	23,965,741	25,191,262
無形固定資産		
ソフトウエア	82,134	87,189
その他	9,935	9,793
無形固定資産合計	92,069	96,983
投資その他の資産		
投資有価証券	427,604	426,516
長期前払費用	206,155	225,113
差入保証金	611,992	610,009
建設協力金	423,336	424,898
繰延税金資産	10,504	10,239
その他	17,471	17,431
投資その他の資産合計	1,697,065	1,714,209
固定資産合計	25,754,876	27,002,455
繰延資産		
社債発行費	12,424	10,674
繰延資産合計	12,424	10,674
資産合計	30,822,074	31,012,575

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年１月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年４月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,821	199,425
短期借入金	6,071,831	3,826,326
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払金	54,337	81,512
未払費用	321,722	283,430
未払法人税等	219,518	43,259
未払消費税等	10,592	44,715
賞与引当金	37,752	85,742
その他	549,663	345,436
流動負債合計	7,945,240	5,409,848
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	7,393,893	10,176,094
長期預り保証金	2,123,047	2,095,110
繰延税金負債	1,556,520	1,538,122
再評価に係る繰延税金負債	1,947,585	1,947,585
退職給付引当金	254,732	250,557
固定負債合計	14,475,779	17,207,469
負債合計	22,421,019	22,617,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	5,008,508	5,017,407
自己株式	△93,697	△94,108
株主資本合計	5,781,317	5,789,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,511	87,225
土地再評価差額金	2,518,226	2,518,226
その他の包括利益累計額合計	2,619,737	2,605,451
純資産合計	8,401,054	8,395,256
負債純資産合計	30,822,074	31,012,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成25年２月１日 至 平成25年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成26年２月１日 至 平成26年４月30日)
売上高	1,727,166	1,851,699
売上原価	1,361,737	1,506,555
売上総利益	365,429	345,143
一般管理費	214,576	222,544
営業利益	150,853	122,599
営業外収益		
受取利息	2,225	2,322
補助金収入	-	2,363
その他	426	473
営業外収益合計	2,651	5,159
営業外費用		
支払利息	42,087	41,024
その他	4,340	7,987
営業外費用合計	46,428	49,012
経常利益	107,076	78,746
特別損失		
固定資産除却損	148	682
0Sシネマズ神戸ハーバーランド開業費用	17,586	-
特別損失合計	17,734	682
税金等調整前四半期純利益	89,342	78,063
法人税、住民税及び事業税	27,552	38,969
法人税等調整額	8,871	△9,427
法人税等合計	36,424	29,541
少数株主損益調整前四半期純利益	52,918	48,522
四半期純利益	52,918	48,522

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年２月１日 至　平成26年４月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,918	48,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,432	△14,285
その他の包括利益合計	44,432	△14,285
四半期包括利益	97,350	34,236
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,350	34,236
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年４月30日)		当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年２月１日 至　平成26年４月30日)	
減価償却費	176,887千円	減価償却費	165,475千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成25年２月１日　至　平成25年４月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年４月25日 定時株主総会	普通株式	39,632	2.50	平成25年１月31日	平成25年４月26日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成26年２月１日　至　平成26年４月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年４月24日 定時株主総会	普通株式	39,623	2.50	平成26年１月31日	平成26年４月25日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成25年２月１日　至　平成25年４月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	627,159	716,495	166,550	85,981	130,980	1,727,166	―	1,727,166
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	36,096	―	―	―	36,096	△36,096	―
計	627,159	752,591	166,550	85,981	130,980	1,763,262	△36,096	1,727,166
セグメント利益	56,120	228,848	25,011	4,929	21,453	336,363	△185,510	150,853

(注) １．セグメント利益の調整額△185,510千円には、セグメント間取引消去△1,612千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△183,898千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成26年２月１日　至　平成26年４月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	768,729	687,117	176,747	89,071	130,032	1,851,699	―	1,851,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	35,871	―	―	―	35,871	△35,871	―
計	768,729	722,988	176,747	89,071	130,032	1,887,570	△35,871	1,851,699
セグメント利益	58,706	188,506	42,126	4,747	20,526	314,613	△192,014	122,599

(注) １．セグメント利益の調整額△192,014千円には、セグメント間取引消去△306千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△191,707千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年２月１日 至　平成26年４月30日)
１株当たり四半期純利益金額	3円34銭	3円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,918	48,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,918	48,522
普通株式の期中平均株式数(株)	15,852,872	15,849,005

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月13日

オーエス株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	崎	雄	亮	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	英	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。